



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社オキサイド 上場取引所 東
 コード番号 6521 URL <https://www.opt-oxide.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (CEO) (氏名) 古川 保典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (CFO) (氏名) 山本 正幸 TEL 0551 (26) 0022
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	5,752	20.9	537	△10.0	687	14.8	557	12.4
2022年2月期	4,756	32.9	596	63.2	598	85.5	495	59.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	56.50	51.17	11.4	7.1	9.3
2022年2月期	52.53	46.38	16.3	7.8	12.5

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2021年4月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年2月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	10,791	5,228	48.4	525.00
2022年2月期	8,710	4,587	52.7	467.83

(参考) 自己資本 2023年2月期 5,228百万円 2022年2月期 4,587百万円

- (注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△119	△1,732	1,121	1,438
2022年2月期	443	△849	1,375	2,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

当社は、2024年2月期第1四半期から貸借対照表、2024年2月期第2四半期から損益計算書の連結を開始いたします。2024年2月期連結業績予想につきましては、本日（2023年4月14日）公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	9,958,800株	2022年2月期	9,805,800株
② 期末自己株式数	2023年2月期	360株	2022年2月期	50株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	9,865,361株	2022年2月期	9,437,144株

（注）当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源、エネルギー価格の高騰、インフレーション抑制にむけた米国、欧州各国の政策金利引き上げ、加えてゼロコロナ政策による中国経済の一時的な失速により、停滞が鮮明となりました。一方、日本経済は、新型コロナウイルス感染症による経済への抑制効果が軽減し、経済活動の正常化が進展、内需を中心に持ち直し傾向にあります。

当社の当事業年度は、ロシア・ウクライナ情勢や世界的なインフレ懸念の影響は軽微でした。また、急激な円安の影響は最小限に止まっておりますが、一方で、半導体事業における外部からの調達部材の一部に不具合が発生したために、第3四半期の売上げが停滞し、通期では20%超の増収は確保したものの、追加部材費用や研究開発費等を吸収しきれず、営業利益は減益となりました。しかしながら、経常利益以下各段階利益は、子会社株式取得資金の支払いに伴い設定した為替予約により時価評価益を192百万円計上したことが寄与し、プラスに転じました。当社は、光学事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、以下に製品の市場別に売上高の状況等を説明いたします。

光計測・新領域事業におきましては、単結晶技術、光学分野でのコア技術の新用途・新製品を立案・開発し、試作・開発ベースでの小規模案件を中心にビジネスを進めております。当事業年度は、量子技術分野におけるデバイス開発を開始いたしました。当事業年度における同事業の売上高は、増収基調で推移し、前期比27.9%増の741百万円となりました。

半導体事業におきましては、先端ロジック半導体の需要が前年度に引き続き好調であったことから、ユーザーである半導体ウエハ検査装置メーカーなどからの当社製品への引き合い及び受注状況は増勢で推移しております。顧客からの増産要求に対応するため、横浜事業所の増床および第4工場建設などの設備投資を行い、生産キャパシティの拡大を進めております。一方で、第3四半期に発生した外部からの調達部材の一部の不具合については、根本的な原因解明、再発防止策等を策定し、安定した調達体制の構築を進めております。当事業年度における同事業の売上高は、前期比31.4%増の3,239百万円となりました。

ヘルスケア事業におきましては、PET検査装置の世界需要は概ね堅調に推移いたしました。従来同様、ユーザーにおける当社のシェアアップへの取り組みを継続する一方で、原材料費上昇分の製品価格への転嫁による増収確保を進めました。第3四半期までは概ね順調に推移しましたが、2023年初頭より、主力ユーザーでの在庫調整などから当社への発注が停滞し、当事業年度の売上高の伸びは限定的となりました。当事業年度における同事業の売上高は、前期比3.5%増の1,772百万円となりました。

その結果、当事業年度の売上高は5,752百万円（前期比20.9%増）、営業利益は537百万円（前期比10.0%減）、経常利益は687百万円（前期比14.8%増）、当期純利益は557百万円（前期比12.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ2,080百万円増加し、10,791百万円となりました。これは主に、有形固定資産が990百万円、原材料及び貯蔵品が539百万円、仕掛品が436百万円増加した一方、現金及び預金が708百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ1,439百万円増加し、5,563百万円となりました。これは主に、短期借入金が600百万円、長期借入金が349百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ640百万円増加し、5,228百万円となりました。これは主に、利益剰余金が557百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ708百万円減少し、当事業年度末には1,438百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は119百万円（前事業年度は443百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益693百万円（前事業年度は税引前当期純利益590百万円）、減価償却費356百万円（前事業年度は減価償却費268百万円）が生じた一方で、棚卸資産の増加額1,157百万円（前事業年度は棚卸資産の増加額433百万円）が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,732百万円(前事業年度は849百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,483百万円(前事業年度は有形固定資産の取得による支出789百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,121百万円(前事業年度は1,375百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,200百万円(前事業年度は発生していない)や、短期借入金の純増額600百万円(前事業年度は短期借入金の純減額850百万円)が生じた一方、長期借入金の返済による支出725百万円(前事業年度は長期借入金の返済による支出275百万円)が生じたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年2月期の業績予想につきましては、以下のとおりの数値を予想しております。

売上高

個別の売上高としては、7,294百万円(前期比26.8%増)を見込んでおります。

新領域事業におきましては、2023年2月期は、研究機関向け分析機器の出荷により一時的に売上高が増加しましたが、2024年2月期は例年並みの売上げ水準を見込んでおり、前期比19.8%減の594百万円を見込んでおります。

半導体事業におきましては、上半期は2023年2月期下半期の部材不具合の影響が残るものの、2023年2月期からの繰り越した受注分の売上げ計上と、第4工場稼働に伴う増産体制が整う下半期に出荷の上積みを計画しており、前期比53.7%増の4,978百万円を見込んでおります。

ヘルスケア事業におきましては、がん診断用PET検査装置の需要は米国内景気の減速と米中間題などから前期比20%程度の減収を見通しながら、認知症診断向けPET検査装置の試作需要を一部折り込み、前期比2.9%減の1,721百万円を見込んでおります。

連結売上高としては、Raicol Crystals Ltd.(以下、Raicol社という。)の売上を連結し、8,773百万円を見込んでおります。なお、Raicol社の売上高については、新領域分野に織り込みます。また、為替については、1米ドル=130円、1新シェケル=37.7円にて算出しております。

営業利益

個別の営業利益としては、681百万円(前期比26.8%増)を見込んでおります。

主要顧客や製品毎に、過去の実績や売上見込みに対する購買動向などから所要変動費を見積もり、限界利益額を算定しております。なお、所要変動費については、製造原価における変動費が大半であり、変動販管費は軽微であります。また、限界利益率は、概ね2023年2月期並みの水準を見込んでおります。

次に、前期実績や新規投資による減価償却費の増加、増収に対応する人員増による労務費の増加等を見積もり、製造原価の固定費を算定します。建設中であった第4工場および第5工場は、2023年3月に竣工し、それぞれの設備投資に伴う減価償却費の計上開始を織り込んでおります。

その製造原価の固定費を限界利益額から減じて売上総利益を算定します。その後、前期実績や増収に対応する人員増による増加人件費を見込んで販売費及び一般管理費と研究開発費を見積もった上で、その売上総利益から差し引いて営業利益を算定しております。特に研究開発費は、2024年2月期の収支にとどまらず2025年2月以降の業績にも大きな影響を及ぼすものであり、社内で入念な検証と討議を行い、見積りを行っております。

加えて、前期に実施した全社員を対象とする一律3万円/月の賃上げも織り込んでおります。

連結営業利益の見込みについては、成長戦略に沿った投資的な意味も含んだ連結関連費用として、2024年2月期に476百万円を見込んでおります。内訳として、のれん償却費は、のれんを2,752百万円と想定し、償却期間10年想定で年額275百万円(2024年2月期は、第2四半期から第4四半期までの累計で206百万円)、株式報酬費用は158百万円、PMI費用は68百万円、会計基準差異調整が43百万円を見込んでおります。2025年2月期631百万円、2026年2月期794百万円と同費用は増加予想ですが、増収効果で吸収できる見込みです。

連結の研究開発投資は、連結売上高対比11%程度となりますが、今後グループ内でテーマ選定や最適な分担などを協議予定です。

2024年2月期の連結営業利益率は5.4%となりますが、中期的な成長によりRaicol社子会社化の投資効果が顕在化する見通しです。

各四半期毎の連結営業利益は、第1四半期229百万円の赤字から始まり、第4四半期395百万円の黒字と大幅に後半に偏重した利益となる見込みで、通期の連結営業利益の予想は471百万円です。

経常利益

個別の経常利益としては、945百万円（前期比37.4%増）を見込んでおります。

営業外収益は、主に研究開発に伴う設備投資への助成金収入を見込んでおります。営業外費用は、主に社債及び借入金の支払利息を見込んでおります。

連結経常利益としては、652百万円を見込んでおります。

当期純利益

個別の当期純利益としては、663百万円（前期比19.0%増）を見込んでおります。

特別損益等は見込んでおりません。

税引前当期純利益に対する法人税等の負担率を30%程度と見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益としては、430百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146,368	1,438,024
電子記録債権	23,000	25,744
売掛金	622,684	628,207
製品	48,762	229,670
仕掛品	1,290,021	1,726,941
原材料及び貯蔵品	460,466	999,948
前払費用	42,560	53,836
前渡金	2,938	30,976
その他	124,301	339,170
流動資産合計	4,761,103	5,472,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,126,572	1,402,214
減価償却累計額	△491,362	△552,970
建物(純額)	635,209	849,243
構築物	19,424	19,424
減価償却累計額	△14,064	△14,570
構築物(純額)	5,360	4,854
機械及び装置	3,132,645	3,374,800
減価償却累計額	△972,887	△1,113,695
機械及び装置(純額)	2,159,758	2,261,104
工具、器具及び備品	581,436	900,468
減価償却累計額	△373,411	△453,684
工具、器具及び備品(純額)	208,025	446,784
土地	154,858	186,048
リース資産	19,088	14,589
減価償却累計額	△10,030	△9,061
リース資産(純額)	9,058	5,528
建設仮勘定	389,495	96,966
設備前渡金	—	681,095
その他	35,624	66,836
減価償却累計額	△22,271	△32,826
その他(純額)	13,352	34,010
有形固定資産合計	3,575,119	4,565,635
無形固定資産		
ソフトウェア	64,104	53,301
その他	13,781	15,092
無形固定資産合計	77,885	68,393
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	67,264
出資金	10	10
長期前払費用	26,465	37,679
繰延税金資産	160,513	154,851
その他	101,899	425,185
投資その他の資産合計	296,889	684,990
固定資産合計	3,949,894	5,319,020
資産合計	8,710,998	10,791,540

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,993	374,226
短期借入金	—	600,000
1年内償還予定の社債	7,000	157,000
1年内返済予定の長期借入金	272,326	397,536
リース債務	3,096	1,805
未払金	320,044	367,973
1年内支払予定の長期未払金	24,088	719
未払費用	86,408	119,288
未払法人税等	137,666	84,970
契約負債	—	147,681
前受金	292,174	367,493
預り金	115,752	152,843
賞与引当金	102,000	129,705
修繕引当金	140,277	111,168
製品保証引当金	17,347	27,700
その他	479	740
流動負債合計	1,785,653	3,040,852
固定負債		
社債	168,500	11,500
長期借入金	2,157,857	2,506,890
リース債務	6,723	4,165
その他	4,833	—
固定負債合計	2,337,913	2,522,555
負債合計	4,123,567	5,563,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,621	1,737,696
資本剰余金		
資本準備金	2,152,443	2,194,518
資本剰余金合計	2,152,443	2,194,518
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	739,554	1,296,950
利益剰余金合計	739,554	1,296,950
自己株式	△189	△1,311
株主資本合計	4,587,430	5,227,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	279
評価・換算差額等合計	—	279
純資産合計	4,587,430	5,228,132
負債純資産合計	8,710,998	10,791,540

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,756,708	5,752,663
売上原価		
製品期首棚卸高	43,133	48,762
当期製品製造原価	3,130,094	3,652,788
当期製品仕入高	1,916	1,814
合計	3,175,144	3,703,365
他勘定振替高	52	279
製品期末棚卸高	48,762	229,670
売上原価合計	3,126,329	3,473,414
売上総利益	1,630,379	2,279,248
販売費及び一般管理費	1,033,595	1,742,189
営業利益	596,784	537,058
営業外収益		
受取利息	124	1,529
受取地代家賃	11,084	3,454
為替差益	1,220	173,865
補助金収入	67,016	98,566
その他	2,792	10,598
営業外収益合計	82,238	288,015
営業外費用		
支払利息	50,323	34,023
支払手数料	—	95,905
株式交付費	14,455	960
上場関連費用	11,716	—
その他	3,535	6,312
営業外費用合計	80,031	137,202
経常利益	598,991	687,871
特別利益		
固定資産売却益	—	5,538
特別利益合計	—	5,538
特別損失		
固定資産売却損	—	141
減損損失	8,155	—
特別損失合計	8,155	141
税引前当期純利益	590,836	693,268
法人税、住民税及び事業税	133,993	130,329
法人税等調整額	△38,896	5,542
法人税等合計	95,096	135,872
当期純利益	495,740	557,395

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	1,683,153	47.1	1,934,082	45.3	
II 労務費		852,673	23.8	873,463	20.5	
III 経費		1,041,156	29.1	1,462,004	34.2	
当期総製造費用		3,576,983	100.0	4,269,550	100.0	
仕掛品期首棚卸高		926,778		1,290,021		
合計		4,503,761		5,559,572		
仕掛品期末棚卸高		1,290,021		1,726,941		
棚卸資産評価損		7,618		15,251		
他勘定振替高		※2	76,027		164,591	
当期製品製造原価			3,130,094		3,652,788	

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
外注費 (千円)	223,272	331,210
減価償却費 (千円)	228,316	269,997
電力料 (千円)	163,611	250,984
地代家賃 (千円)	106,519	141,668
消耗品費 (千円)	91,259	81,750
修繕引当金繰入額 (千円)	398,555	561,041
製品保証引当金繰入額 (千円)	17,347	98,586
支払手数料 (千円)	29,969	56,798

※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
固定資産 (千円)	42,532	4,435
研究開発費 (千円)	33,494	159,576
その他 (千円)	—	578

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	405,500	862,322	862,322	243,814	243,814	—	1,511,637	1,511,637
当期変動額								
新株の発行	1,175,171	1,175,171	1,175,171				2,350,342	2,350,342
新株の発行 (新株予約権 の行使)	114,950	114,950	114,950				229,900	229,900
自己株式の取 得						△189	△189	△189
当期純利益				495,740	495,740		495,740	495,740
当期変動額合計	1,290,121	1,290,121	1,290,121	495,740	495,740	△189	3,075,793	3,075,793
当期末残高	1,695,621	2,152,443	2,152,443	739,554	739,554	△189	4,587,430	4,587,430

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,695,621	2,152,443	2,152,443	739,554	739,554	△189	4,587,430
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権 の行使)	42,075	42,075	42,075	—	—	—	84,150
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,122	△1,122
当期純利益	—	—	—	557,395	557,395	—	557,395
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	42,075	42,075	42,075	557,395	557,395	△1,122	640,423
当期末残高	1,737,696	2,194,518	2,194,518	1,296,950	1,296,950	△1,311	5,227,853

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高			4,587,430
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権 の行使)	—	—	84,150
自己株式の取得	—	—	△1,122
当期純利益	—	—	557,395
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)	279	279	279
当期変動額合計	279	279	640,702
当期末残高	279	279	5,228,132

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)	当事業年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	590,836	693,268
減価償却費	268,881	356,430
のれん償却額	644	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△5,396
減損損失	8,155	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,000	27,705
修繕引当金の増減額(△は減少)	△67,227	△29,109
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,527	10,353
未収入金の増減額(△は増加)	△9,987	570
未払金の増減額(△は減少)	△47,218	188,516
前受金の増減額(△は減少)	49,511	345,670
契約負債の増減額(△は減少)	—	△115,761
為替差損益(△は益)	△4,840	△213,856
受取利息	△124	△1,529
支払利息	50,323	34,023
売上債権の増減額(△は増加)	125,321	△8,266
棚卸資産の増減額(△は増加)	△433,317	△1,157,310
仕入債務の増減額(△は減少)	72,011	107,232
その他	△60,078	△47,093
小計	565,419	185,449
利息の受取額	124	1,529
利息の支払額	△53,555	△33,944
支払手数料の支払額	—	△95,905
法人税等の支払額	△68,607	△176,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,381	△119,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△789,738	△1,483,042
有形固定資産の売却による収入	—	22,633
無形固定資産の取得による支出	△36,466	△13,130
投資有価証券の取得による支出	△8,000	△58,985
敷金及び保証金の差入による支出	△24,959	△88,511
担保預金の解約による収入	10,000	—
その他	—	△111,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,165	△1,732,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△850,000	600,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△275,972	△725,757
社債の償還による支出	△23,000	△7,000
株式の発行による収入	2,565,786	83,189
リース債務の返済による支出	△3,096	△3,849
割賦債務の返済による支出	△37,578	△24,088
自己株式の取得による支出	△189	△1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,375,950	1,121,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,840	21,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	975,007	△708,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,360	2,146,368
現金及び現金同等物の期末残高	2,146,368	1,438,024

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する事としております。

これにより、出荷時点で売上を計上していた海外売上の一部について、顧客が据付後検収した時点で支配が移転したと認められる取引については、検収基準にて計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、光学事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	467.83円	525.00円
1株当たり当期純利益	52.53円	56.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.38円	51.17円

- (注) 1. 当社は、2021年4月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	495,740	557,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	495,740	557,395
普通株式の期中平均株式数(株)	9,437,144	9,865,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,251,876	1,028,006
(うち新株予約権(株))	(1,251,876)	(1,028,006)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,587,430	5,228,132
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,587,430	5,228,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,805,750	9,958,440

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年12月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,979,400株
今回の分割により増加する株式数	4,979,400株
株式分割後の発行済株式総数	9,958,800株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年2月7日(火)
基準日	2023年2月28日(火)
効力発生日	2023年3月1日(水)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年3月1日をもって、当社定款第5条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日	2023年3月1日(水)
-------	--------------

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2023年3月1日以降に行行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	1,100円	550円
第4回新株予約権	1,100円	550円
第5回新株予約権	1,100円	550円
第6回新株予約権	1,100円	550円
第7回新株予約権	1,100円	550円

(取得による企業結合)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、Raicol Crystals Ltd.の全株式を取得し子会社化することを決議し、2023年3月1日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Raicol Crystals Ltd.

事業の内容 非線形光学結晶と電気光学デバイスの研究、開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当事業の分野拡張と成長加速、両社の事業分野におけるシナジー効果と競争力の向上、営業面におけるシナジー効果が見込まれるため。

(3) 企業結合日

2023年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 25.3百万ドル

取得原価 25.3百万ドル

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

1. 株式取得資金の借入

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、Raicol Crystals Ltd.の株式取得資金の調達を目的とした借入を行うことを決議し、2023年2月27日に株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結、2023年3月1日に借入を実行いたしました。

	①	②
(1) 借入先	株式会社横浜銀行をアレンジャー、株式会社商工組合中央金庫をコ・アレンジャーとするシンジケート団	
(2) 借入金額	25億円	25億円
(3) 借入実行日	2023年3月1日	2023年3月1日
(4) 借入期間	2年1ヵ月	10年1ヵ月
(5) 利率	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
(6) 返済方法	満期日に一括返済	2023年6月末日を初回とし、以降3ヵ月毎に元金均等返済
(7) 担保等の有無	無担保・無保証	無担保・無保証

2. 設備投資資金の借入

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、設備投資資金の調達を目的とした借入を行うことを決議し、以下のとおり実行を予定しております。

(1) 借入先	日本政策金融公庫
(2) 借入金額	10億円
(3) 借入実行日	2023年4月25日(予定)
(4) 借入期間	10年
(5) 利率	固定金利
(6) 返済方法	元金均等返済
(7) 担保等の有無	有